事業番号	06 02 01	事業改善シート(27年度実施事業分) □ラⅉ	要求	口当初予算第	≅ □補正予算案 ■点検
事業名	地球温暖化対策事業費		担	部局	環境部
	地场值版化对象争未复			課∙室	環境エネルギー課
総合5か年 計画	プロジェクト	3-1-1、2 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト	課	E-mail	kankyoene@pref.nagano.lg.jp
	施策の総合的展	3-1 低炭素で循環型の地域社会づくり			
	旭水の心で口可放	1 地球温暖化対策と環境・エネルギー政策の推進	5	宇施期間	H25 \sim H29

1 事業の概要

「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会をつくる。」 〜経済は成長しつつ、温室効果ガス排出量とエネルギー消費量の削減が進んだ「環境エネルギー地域社会」をつくる〜 目指す姿 ・県内の温室効果ガス総排出量△6%(対平成2年度削減率)【平成29年度目標値】

発電設備容量でみるエネルギー自給率100.0%【平成29年度目標値】(70.0%→100.0%に上方修正)

現状(予算 編成時)

- ・県内の平成24年度の温室効果ガス総排出量は、基準年度の平成2年度に対し0.4%増の1,537万8千トン
- 温室効果ガスの排出抑制のためには、省エネ制度の構築・運用をはじめ、より実効性の高い対策が必要となっている。

県が関与 する理由

成果目標 事業内容

【左記の説明、根拠法令等】 県関与の必要性あり

地球温暖化対策の推進に関する法律、長野県温暖化対策条例、長野県地球温暖化防止県民計 県民との協働による実施: 実施中

① 成果目標(H27)

- ・家庭の省エネサポート制度による、家庭に対する省エネアドバイス・簡易診断を25,000件実施
- ・事業活動温暖化対策計画書提出事業者の温室効果ガス排出削減量:平成26年度比1%以上
- ・環境マネジメントシステムの運用により、県の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を(対平成21年度比)10%削減

② 事業内容

項目	実施方法	H27事業実績		H	H28	
切り ロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					(決算)	(当初)
家庭の省エネサポート制度 運営事業	委託	家庭の省エネアドバイザーが省エネアドバ施(省エネアドバイス等件数:30,433件 委非営利活動法人CO2バンク推進機構)	6,302	5,900	6,302	
事業活動省エネサポート 推進事業	委託 直接	事業活動に係る温室効果ガスの排出抑制に行う計画書制度の運用(事業者の温室を出削減量:前年度比0.63%、現地確認件を託先:中外テクノス株式会社中部支社)	効果ガス排	26,376	26,657	26,963
エコ観光地づくりモデル事業 [H27.9補正]	委託 直接	諏訪及びビーナスライン周辺をモデル地域とし、 と木質バイオマスの活用による温室効果ガス排 振興が両立する事業を調査し、県内に普及する	出削減と観光	0	8,528	0
信州省エネ大作戦推進事業	直接	節電・省エネ促進のための家庭や事業者 民総ぐるみの運動推進	1,337	1,047	1,338	
環境管理システム 普及促進事業	委託	環境管理システム「エコアクション21」の導けた研修会を開催し、事業者等の認証・登(委託先:一般社団法人長野県産業環境	録を支援	202	201	202
温暖化対策協議会 運営事業	直接	業種・業態ごとの協議会を開催し、研修や 実施(実施回数:5回)	.,,,,,,	140	30	140
環境マネジメントシステム 運用事業	直接	荷低減を図るための取組を推進(温室効果減量:H26年度 △6.5%(対2009年度))	事務事業に伴う温室効果ガス排出削減や環境負減を図るための取組を推進(温室効果ガス排出削		330	555
信州省エネパトロール隊 活動支援事業	補助	事業所の省エネルギー対策を推進する省ル隊への補助(診断件数:17件)	事業所の省エネルギー対策を推進する省エネパトロー		480	480
一般社団法人長野県 環境保全協会運営費補助金	補助	地球温暖化防止活動推進センターに対する補助		3,500	3,500	3,500
県有施設「提案型」省エネ推 進事業	委託 直接	老朽化した施設等の更新や自然エネルギーの導入を推進		0	0	10,000
事務経費	直接	嘱託職員人件費、コピーや電話代等の事務的組	圣費	4,933	4,145	5,044
			合計	43,822	50,818	54,524

	Z	ζ	分(単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	_		前年度繰越	0	0	0	0
	予算		当初予算	40,251	54,008	43,822	54,524
事	額		補正予算	-6,306	0	9,035	
業			合計(A)	33,945	54,008	52,857	54,524
^			一般財源	22,817	51,293	41,111	47,161
⊐	Aσ) [県 債	0	0	0	0
7	財源	原	国庫支出金	0	0	0	4,648
ス			その他	11,128	2,715	11,746	2,715
۲	決	1	算 額(B)	32,600	51,325	50,818	
	概 算人件費 概算事		職員数(人)	10.00	9.00	8.20	8.20
			概算人件費 (C)	82,580	74,322	67,863	67,863
			業費(B(A)+C)	115,180	125,647	118,681	67,863

成果目標の達成状況								
項目	H26末		H28					
切口 ロー	(実績)	目標	成果 達成状況		目標			
家庭の省エネアト・バイス・診断件数	24,815件	25,000件	30,433件	達成	25,000件			
事業活動温暖化対 策計画書提出事業 者の温室効果ガス 排出削減量	-	前年度比 △1%以 上	H26実績 (H25年 度比)△ 0.63%	未達成	前年度比 △1%以 上			
環境マネジメントシス テム運用事業の温 室効果ガス排出削 減量	-	(平成21 年度比) △10%	集計中 (3月)		(平成21 年度比) △10%			

(単位:千円)

目標に対 する成果 の状況

・家庭の省エネアドバイス等の件数は、省エネサポート事業者への個別相談や省エネサポート事業者が増加したことにより、目標を上回る 30,433件のアドバイス等を実施した

・事業分野の温室効果ガス排出削減量は目標△1%に対して△0.63%であった。事業活動温暖化対策計画書制度開始初年度の平成26 年度は、計画の策定が主要な支援業務となるため、現地での技術的助言が少なく具体的な削減対策まで至らなかった。

今後の事業の方向性 2

□ 事業を実施しない □ 事業を見直して実施 ■ 事業を現行どおり実施

今後、事業 をどのよう にしていき たいか

- ・家庭分野の温暖化対策については「家庭の省エネサポート制度」の省エネアドバイス件数を増やし、家庭における無理のない省エネの取 組を定着させる
- ・「事業活動温暖化対策計画書制度」の対象事業者約280者に対して、実績報告書に基づく助言や現地調査を通じて、エネルギー使用の見える。 の見える人は、コスト削減に資する運用面の取組、高効率機器への計画的な転換などを助言して事業分野の省エネを促進する。
- ・「第5次長野県職員率先実行計画」に基づき、全職員が常に環境配慮の視点を持って事務事業に取り組み、県の事務事業の実施に伴い発生する温室効果ガスの削減や環境負荷低減のための取組を推進する。